



平成18年3月期 中間決算短信（連結）

平成17年11月25日

会社名 株式会社 茨城銀行

(URL <http://www.ibagin.co.jp/>)

本店所在地 茨城県水戸市南町1丁目3番1号

TEL 029(231)3171

代表者 役職名 取締役頭取

氏名 川嶋 烈

問合せ先責任者 役職名 総合企画部長

氏名 大畑 宗一

中間決算取締役会開催日 平成17年11月24日

特定取引勘定設置の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	10,638	1.7	1,549	24.2	2,148	65.9
16年9月中間期	10,460	13.7	1,247	-	1,294	-
17年3月期	22,325		1,614		2,555	

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	15	16	-	-
16年9月中間期	9	14	-	-
17年3月期	18	04	-	-

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 - 百万円 16年9月中間期 - 百万円 17年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 141,682,953株 16年9月中間期 141,545,846株 17年3月期 141,615,410株
 会計処理の方法の変更 有
 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
17年9月中間期	748,855	18,811	2.5	132 77	(速報値) 6.13
16年9月中間期	753,117	19,915	2.6	140 55	6.02
17年3月期	746,467	16,166	2.2	114 10	5.43

(注)期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 141,682,084株 16年9月中間期 141,688,421株 17年3月期 141,685,595株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	6,309	3,016	749	28,003
16年9月中間期	10,813	17,301	28	29,991
17年3月期	21,819	22,667	978	36,579

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	20,700	3,000	2,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円 76銭

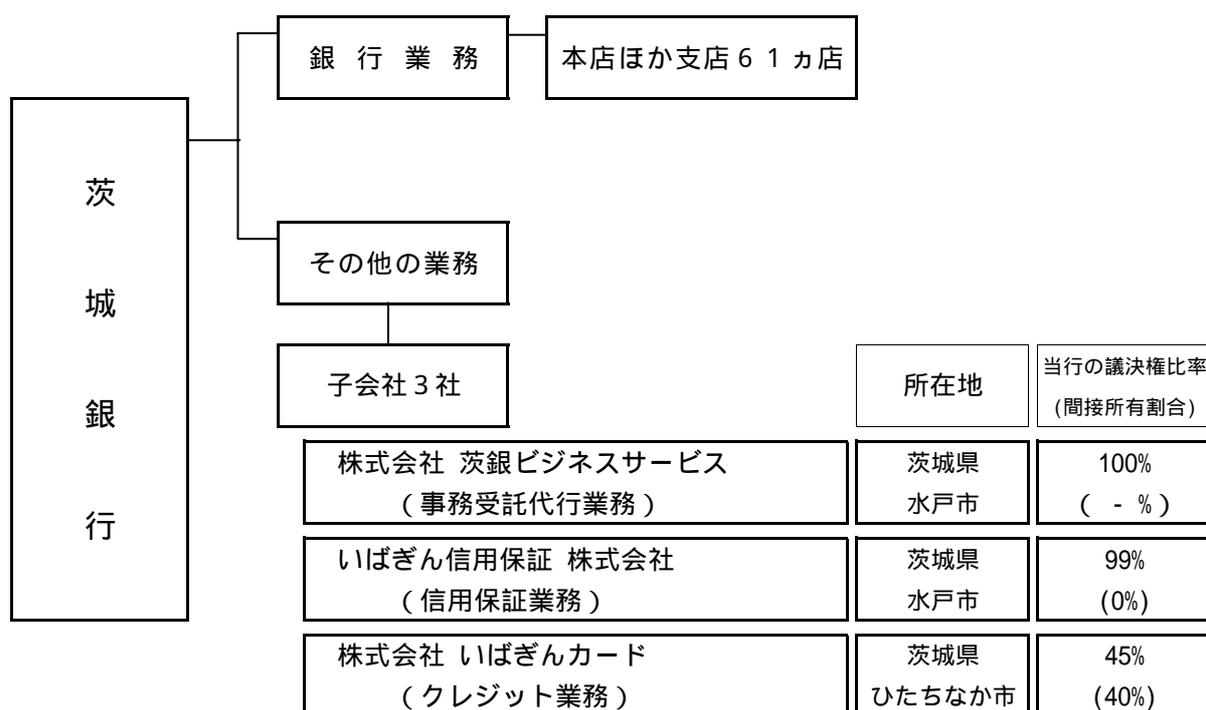
上記の予想のうち当期純利益については、平成17年5月26日に公表した予想値を修正しております。
 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る現時点での仮定を前提としております。従って、実際の業績については、今後様々な要因によって大きく変動する可能性があります。

1. 企業集団の状況

企業集団の事業内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、連結子会社3社で構成され、銀行業務を中心に、信用保証業務、クレジットカード取扱業務等の金融サービスを提供しております。

企業集団の事業系統図はつぎのとおりです。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は、「地域とお客さまに愛され、信頼される銀行へ」を経営目標とし、「地域とそこに生活するお客さまに愛され、信頼される銀行となり、地域の経済・社会・文化の発展に貢献する」ことをめざしております。

具体的には、各人の能力アップを図り、地域のお客さまや企業のご相談に的確なアドバイスができるような技量、能力を身につけ、各人が地域の発展のために貢献していくことを目標としています。

(2) 利益配分に関する基本方針

当行は、銀行業の公共性に鑑み、お客さまや地域社会の信頼にお応えするため健全経営確保の観点から内部留保の充実に配慮しつつ、長期的に安定した配当の継続を基本方針としております。

当中間期におきましては中間純利益を計上し、内部留保を回復させることができました。しかしながら、商法の規定による中間配当の配当財源がないことから、誠に申し訳ございませんが、当中間期の配当は見送らざるを得ません。株主の皆さまには引き続きご迷惑をおかけいたしますが、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 中長期的な経営戦略

当行は、平成16年4月に、5ヶ年間にわたる「新長期経営計画」を策定し、スタートさせました。この「新長期経営計画」は、経営目標である「地域とお客さまに愛され信頼される銀行」の実現に向けて、安定的収益基盤の確立、内部管理体制の強化、企業風土の刷新を目指したものです。この計画に掲げる、目標とする経営指標及びこれまでの実績は次のとおりです。

【目標とする経営指標】

	平成17年3月末 (実績)	平成17年9月末 (中間期実績)	平成18年3月末 (目標)
コア業務純益	59億円	29億円	58億円
自己資本比率	5.3%	6.1%	6.2%
不良債権比率	11.5%	11.0%	9.5%

銀行本来の収益力を示す「コア業務純益」は、目標とする平成18年3月期の計画値を概ね達成しており、当行の収益力は着実に強化されております。

銀行の健全性を示す「自己資本比率」は、中間純利益21億48百万円を計上した

ことから、平成 18 年 3 月期には計画値を達成できる見通しとなりました。

「不良債権比率」につきましては、取引先企業の事業再生支援を行う「経営支援部」を平成 17 年 6 月に新設し、経営支援部が中心となり、平成 18 年 3 月期の計画値を達成できるよう全行を挙げて取り組んでおります。

また、平成 17 年 3 月に終了した「リレーションシップバンキングの機能強化計画」に続き、平成 17 年 8 月には、平成 17 年度及び平成 18 年度の 2 年間で重点強化期間とする「地域密着型金融推進計画」を策定いたしました。この計画は「新長期経営計画」の達成を確実にするためのものであり、重点推進項目として「事業再生・中小企業金融の円滑化」、「経営力の強化」、「地域の利用者の利便性向上」を掲げております。

当行では、今後も地域金融機関として企業再生支援、新規事業支援やビジネスマッチングなど地域経済の活性化に資する各種施策を積極的に展開してまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当行は、経営目標である「地域とお客さまに愛され、信頼される銀行」を実現するためには、事務の堅確性を向上させることはもとより、役職員全員が常に高い倫理観を持ち、コンプライアンス態勢を整備し、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制を確立することが重要であると考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の機関の内容

- ・当行は、監査役制度を採用しており、常勤監査役 2 名と社外監査役 1 名で監査役会を構成しております。各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、当行の業務及び財産の状況を調査するとともに、取締役の業務執行を監査しております。また、必要に応じて子会社の業務及び財産の状況を調査しております。
- ・当行の取締役会は、社内取締役 8 名、社外取締役 1 名で構成され、月 1 回定時取締役会を、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の方針、経営に関する重要な意思決定を行っております。
- ・常務会は、取締役会長、取締役頭取、専務取締役、常務取締役で構成され、原則週一回開催し、重要案件についての十分な協議、重要な管理執行についての対応を行っております。
- ・経営における重要課題につきましては、それぞれに専門の委員会を設置し、協議を行っております。具体的には、リスク管理委員会（各種リスクの管理体制を整備し、リスクを総合的に把握、管理する。）、コンプライアンス委員会（コ

ンプライアンスに関する取組方針及び対応策等を協議する。)等を設置し、検討事項について取締役会や常務会に報告・提言を行っております。

内部統制システムの整備の状況

当行の経営上の意思決定のプロセスは、取締役会、常務会のほか、業務分掌規程及び職務権限規程等の行内に定める諸規程に基づき意思決定、職務執行を行う体制としております。

取締役の職務執行につきましては、取締役会が監督するほか、監査役が取締役会並びに常務会等の経営上の重要な会議に出席し意見を述べ、監査を行っております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当行の内部監査及び監査役監査につきましては、営業部門から独立し頭取直轄の監査部が内部監査を担当し、営業店監査、本部監査を実施しております。監査部は、事務の堅確性及び業務の状況を調査、評価し監査結果を取締役会に報告するとともに、改善等の提案を行っております。また、監査役が内部監査に立会い、監査部と連携して当行の業務及び財産の状況を監査しております。

会計監査につきましては、あずさ監査法人と監査契約を締結し、商法特例法及び証券取引法に基づく監査を受けており、会計監査に必要とする資料はすべて提出し、公正な監査が実施される環境を整備しております。

リスク管理体制の整備の状況

当行では、経営の健全化・安定化を図りつつ企業価値を高めていくために、リスク管理を経営上の最重要課題の一つとして認識し、行内で定める「リスク管理の基本方針」に基づき、日常業務において発生する各種リスクを認識、把握、管理する循環的内部管理体制の整備、強化を図っております。

リスク管理の体制整備にあたっては、相互牽制機能が発揮される組織体制の構築に努めるとともに、リスク管理の統括部署である「総合企画部リスク管理グループ」を中心に、全行的な組織として会長、頭取、専務、常務ほか本部各部の部長により構成される「リスク管理委員会」を設置し、各種リスクに対する認識の統一を図り、リスクを総合的に把握、管理するよう努めております。

また、当行では「コンプライアンス(法令等遵守)」体制の整備を経営の最重要課題の一つとして捉えております。役員をはじめとする職員一同がコンプライアンスに反することのない企業倫理を確立し、健全な業務運営を行うための体制整備を積極的に進めております。

(コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況)

- ・コーポレート・ガバナンスの充実に向け、前述の各種会議、各種委員会を定期的に開催し業務運営の健全化に努めております。
- ・経営内容の透明性を維持するために、ディスクロージャー誌やミニディスクロージャー誌を発行するとともに、四半期情報開示の実施等、地域とお客さまか

- らの信頼を得られるよう積極的な情報開示に努めております
- ・当行の現状について、より一層理解を深めていただくために、平成 17 年 6 月に県内 4 ヶ所、県外 1 ヶ所において「お客さま説明会」を開催し、302 名のお客さまにご出席いただきました。

(5) 対処すべき課題

今後の景気動向は、原油価格の動向が与える影響等について留意する必要があるものの、回復が続くものと予想されます。しかし、この景気回復は、企業によってバラツキがあり、この影響が、当行の主要な取引先である地域の中小企業全体にいつごろ及ぶかは不透明なところがあると考えております。また、平成 17 年 4 月からペイオフが全面解禁され、金融機関の健全経営がより一層求められるようになりました。

このような状況の下、当行は、平成 17 年 8 月に策定した「地域密着型金融推進計画」に基づき、中小企業金融の円滑化に向けた取組みを積極的に推進して地域経済の活性化に貢献していくとともに、経営力の強化に向け、収益力の向上と法令等遵守態勢の強化を図ってまいります。

関東つくば銀行との合併については、平成 17 年 5 月に、新銀行の名称を「ひたちの銀行」(仮称)と定め、平成 18 年 7 月の合併を目指し、地元のお客さまへ最高の金融サービスを展開する銀行としてスタートすべく、各種委員会、専門部会等において、鋭意検討を重ねております。

また、ボストン コンサルティング グループ(以下、BCG)をビジネスコンサルタントに選定し、当行、関東つくば銀行からの専門スタッフ、BCGの専門コンサルタントで構成する共同プロジェクトチームを平成 17 年 6 月に立ち上げ、新銀行の経営戦略の構築、具体的諸施策の策定などを行っております。

今後も合併作業を円滑に進め、新銀行の経営基盤が磐石なものとなるよう役職員一致団結して努力してまいります。何卒、今後とも格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

3 . 経営成績及び財政状態

(当中間会計期間の業績)

当行は、銀行業務に付随する業務、信用保証業務、クレジットカード業務等の金融サービス事業を営む子会社 3 社をすべて連結対象子会社としておりますが、いずれの子会社も当行と比較して小規模であることから連結決算に与える影響は軽微であります。

従いまして、当中間期の業績の（預金）、（貸出金）、（損益）は、銀行単体決算のベースで、（連結自己資本比率）（中間連結キャッシュ・フロー）は連結決算ベースで記載しております。

（ 預 金 ）

預金につきましては、個人預金について金利選好から投資信託等へ振り替る動きが見られましたが、法人預金及び公金預金が好調に推移したことから、預金全体では、上期中に 22 億 49 百万円増加し、中間期末残高は 7,167 億 67 百万円となりました。

（ 貸 出 金 ）

貸出金につきましては、無担保ローンは減少しましたが、住宅ローンが堅調だったことから、個人向けローンは安定的に推移しました。一方、一般法人向け貸出は、資金需要の弱さもあり低調な推移となりました。しかし、余資運用としての市場性貸出金を増加させたことから、全体では上期中に 61 億 60 百万円増加し、中間期末残高は 5,336 億 89 百万円となりました。

（ 損 益 ）

損益につきましては、収益の確保に向け、貸出金や有価証券の運用強化に努めるとともに、投資信託の販売を推進し、手数料収入の増強にも力を入れました。また、経費につきましては、全行を挙げて人件費を中心に削減に取り組みました。この結果、銀行本来の収益力を表すコア業務純益（業務純益から国債等債券関係損益と一般貸倒引当金繰入額を控除したもの）は前年同期比 47 百万円増加の 29 億 78 百万円となりました。

一方、平成 17 年 3 月期に積極的な貸倒引当金の積増しを行ったことから、当中間期の一般貸倒引当金繰入額を含めた与信費用は、13 億 67 百万円にとどまりました。また、7 月に新人事制度を導入したことに伴い退職金制度の見直しを行った結果、退職給付引当金の取崩益が 5 億 44 百万円発生しました。こうしたことから、経常利益は 15 億 51 百万円、中間純利益は中間期としては過去最高となる 21 億 48 百万円を計上することができました。

（連結自己資本比率）

連結自己資本比率（速報値）につきましては、連結ベースでも 21 億 48 百万円の間純利益を計上したことにより、前年度末比 0.70 ポイント上昇し、6.13%となりました。

(中間連結キャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における連結キャッシュ・フローにつきましては、貸出金残高が増加したこと等により、「営業活動によるキャッシュ・フロー」が63億9百万円の減少となりました。また、有価証券による資金運用強化に伴う有価証券の取得等により「投資活動によるキャッシュ・フロー」は30億16百万円減少となりました。「財務活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、劣後債の発行等により7億49百万円の増加となりました。

その結果、当中間連結会計期間末の「現金及び現金同等物」の残高は前連結会計年度末から85億76百万円減少し、280億3百万円となりました。

比較中間連結貸借対照表(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成17年度 中間期末(A)	平成16年度 中間期末(B)	比 較 (A) - (B)	平成16年度末 (C)	比 較 (A) - (C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	54,231	56,693	2,462	65,898	11,667
コールローン及び買入手形	27,000	30,000	3,000	20,000	7,000
商 品 有 価 証 券	207	218	11	256	48
金 銭 の 信 託	5,339	5,297	42	5,309	30
有 価 証 券	124,558	114,127	10,431	120,209	4,349
貸 出 金	534,937	533,187	1,749	528,698	6,238
外 国 為 替	317	429	112	362	45
そ の 他 資 産	4,155	4,574	419	3,934	220
動 産 不 動 産	11,416	11,969	553	11,819	403
繰 延 税 金 資 産	6,919	8,414	1,495	7,269	349
支 払 承 諾 見 返	3,635	6,564	2,928	6,296	2,660
貸 倒 引 当 金	23,862	18,358	5,503	23,587	275
資 産 の 部 合 計	748,855	753,117	4,262	746,467	2,388
(負 債 の 部)					
預 金	715,221	716,039	818	713,016	2,205
コールマネー及び売渡手形	-	111	111	-	-
借 用 金	3,990	3,440	550	3,990	-
外 国 為 替	28	16	11	-	28
社 債	1,150	-	1,150	400	750
そ の 他 負 債	3,758	4,495	737	3,906	147
賞 与 引 当 金	330	327	3	314	15
退 職 給 付 引 当 金	1,150	1,449	298	1,623	472
再評価に係る繰延税金負債	702	684	17	676	25
支 払 承 諾	3,635	6,564	2,928	6,296	2,660
負 債 の 部 合 計	729,968	733,128	3,160	730,223	255
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	75	73	2	76	0
(資 本 の 部)					
資 本 金	15,541	15,541	-	15,541	-
資 本 剰 余 金	-	1,075	1,075	1,075	1,075
利 益 剰 余 金	801	1,454	652	2,384	3,186
土 地 再 評 価 差 額 金	1,034	1,008	26	997	37
株 式 等 評 価 差 額 金	1,439	841	598	942	497
自 己 株 式	6	5	0	5	0
資 本 の 部 合 計	18,811	19,915	1,104	16,166	2,644
負債、少数株主持分及び資本の部合計	748,855	753,117	4,262	746,467	2,388

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結損益計算書(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成17年度 中間期(A)	平成16年度 中間期(B)	比 較 (A) - (B)	平成16年度 (要約)
経 常 収 益	10,638	10,460	178	22,325
資 金 運 用 収 益	8,994	9,243	248	18,374
(うち貸出金利息)	(7,666)	(8,040)	(374)	(15,979)
(うち有価証券利息配当金)	(840)	(708)	(131)	(1,414)
役 務 取 引 等 収 益	1,300	1,052	248	2,268
そ の 他 業 務 収 益	48	13	35	219
そ の 他 経 常 収 益	294	151	142	1,463
経 常 費 用	9,088	9,212	123	23,940
資 金 調 達 費 用	240	231	9	455
(うち預金利息)	(149)	(155)	(5)	(304)
役 務 取 引 等 費 用	966	955	10	1,921
そ の 他 業 務 費 用	3	24	20	25
営 業 経 費	6,261	6,284	23	12,556
そ の 他 経 常 費 用	1,617	1,716	99	8,980
経 常 利 益 (は 経 常 損 失)	1,549	1,247	302	1,614
特 別 利 益	846	92	754	223
特 別 損 失	172	60	111	87
税金等調整前中間(当期)純利益 (は税金等調整前中間(当期)純損失)	2,224	1,279	944	1,478
法人税、住民税及び事業税	38	26	12	45
法 人 税 等 調 整 額	38	39	77	1,029
少 数 株 主 利 益 (は 少 数 株 主 損 失)	0	1	0	1
中 間 (当 期) 純 利 益 (は 中 間 (当 期) 純 損 失)	2,148	1,294	853	2,555

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	平成17年度 中間期(A)	平成16年度 中間期(B)	比 較 (A) - (B)	平成16年度
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	1,075	6,346	5,270	6,346
資本剰余金減少高	1,075	5,270	4,194	5,270
資本準備金取崩額	1,075	5,270	4,194	5,270
資本剰余金中間期末(期末)残高	-	1,075	1,075	1,075
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	2,384	5,134	2,750	5,134
利益剰余金増加高	3,224	6,618	3,394	5,335
土地再評価差額金取崩額	-	53	53	64
資本準備金取崩額	1,075	5,270	4,194	5,270
中間(当期)純利益	2,148	1,294	853	-
利益剰余金減少高	37	29	7	2,584
土地再評価差額金取崩額	37	-	37	-
自己株式処分差損	-	29	29	29
中間(当期)純損失	-	-	-	2,555
利益剰余金中間期末(期末)残高	801	1,454	652	2,384

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	平成17年度 中間期(A)	平成16年度 中間期(B)	比 較 (A) - (B)	平成16年度
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 (は税金等調整前中間(当期)純損失)	2,224	1,279	944	1,478
減価償却費	359	291	68	680
減損損失	102	-	102	-
連結調整勘定償却額	-	37	37	37
貸倒引当金の増減額	275	1,685	1,960	3,542
賞与引当金の増減額	15	2	18	14
退職給付引当金の増減額	472	150	623	325
資金運用収益	8,994	9,243	248	18,374
資金調達費用	240	231	9	455
有価証券関係損益()	182	72	255	1,207
為替差損益()	1	1	0	0
動産不動産処分損益()	23	60	83	74
貸出金の純増()減	6,238	3,461	9,699	7,949
預金の純増減()	2,205	1,699	3,904	4,722
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	3,091	4,528	1,436	1,911
コールローン等の純増()減	7,000	5,000	12,000	15,000
コールマネー等の純増減()	-	5	5	105
外国為替(資産)の純増()減	45	108	153	41
外国為替(負債)の純増減()	28	3	32	20
資金運用による収入	8,531	8,819	287	18,284
資金調達による支出	243	225	17	466
その他	234	47	187	111
小 計	6,270	10,845	17,115	21,864
法人税等の支払額	39	32	7	45
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,309	10,813	17,122	21,819
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	20,334	33,998	13,663	71,385
有価証券の売却による収入	15,388	2,527	12,861	14,146
有価証券の償還による収入	1,884	14,500	12,616	35,038
金銭の信託の増加による支出	30	-	30	-
金銭の信託の減少による収入	-	16	16	4
動産不動産の取得による支出	59	415	355	558
動産不動産の売却による収入	134	68	65	86
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,016	17,301	14,284	22,667
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入による収入	-	-	-	550
劣後特約付社債の発行による収入	750	-	750	400
少数株主への配当金支払額	-	1	1	1
自己株式の取得による支出	0	0	0	0
自己株式の売却による収入	-	30	30	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	749	28	720	978
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1	0	0
現金及び現金同等物の増減額	8,576	6,458	2,117	129
現金及び現金同等物の期首残高	36,579	36,449	129	36,449
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	28,003	29,991	1,987	36,579

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等 3社

会社名

(株)茨銀ビジネスサービス

いばぎん信用保証(株)

(株)いばぎんカード

非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等

該当ありません。

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等

該当ありません。

(3) 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 3社

以 上

中間連結貸借対照表

(平成17年9月30日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	54,231	預 金	715,221
コールローン及び買入手形	27,000	借 用 金	3,990
商品有価証券	207	外 国 為 替	28
金 銭 の 信 託	5,339	社 債	1,150
有 価 証 券	124,558	そ の 他 負 債	3,758
貸 出 金	534,937	賞 与 引 当 金	330
外 国 為 替	317	退 職 給 付 引 当 金	1,150
そ の 他 資 産	4,155	再評価に係る繰延税金負債	702
動 産 不 動 産	11,416	支 払 承 諾	3,635
繰 延 税 金 資 産	6,919	負 債 の 部 合 計	729,968
支 払 承 諾 見 返	3,635	(少数株主持分)	
貸 倒 引 当 金	23,862	少 数 株 主 持 分	75
		(資本の部)	
		資 本 金	15,541
		利 益 剰 余 金	801
		土 地 再 評 価 差 額 金	1,034
		株 式 等 評 価 差 額 金	1,439
		自 己 株 式	6
		資 本 の 部 合 計	18,811
資 産 の 部 合 計	748,855	負債、少数株主持分及び資本の部合計	748,855

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

- 注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）その他の有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
5. 当行並びに連結される子会社及び子法人等の動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|--------|
| 建 物 | 8年～50年 |
| 動 産 | 3年～20年 |
6. 自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間に基づく定額法により償却しております。
7. 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。
8. 外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
9. 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は18,295百万円であります。
- 連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
10. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
11. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。
- | | |
|--------|----------------|
| 過去勤務債務 | その発生年度に全額を損益処理 |
|--------|----------------|

数理計算上の差異 各連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

会計基準変更時差異(2,842百万円)については、厚生年金基金の代行部分の返上に伴う処理額を除き、15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

12. 当行並びに連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によりております。

13. 当行の消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

14. 当行の取締役及び監査役に対する金銭債権総額 334百万円

15. 動産不動産の減価償却累計額 11,529百万円

16. 動産不動産の圧縮記帳額 313百万円

17. 貸出金のうち、破綻先債権額は4,967百万円、延滞債権額は38,871百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

18. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は330百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

19. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は16,485百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

20. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は60,654百万円であります。

なお、上記17.から20.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

21. 貸出債権証券化により、会計上売却処理をした貸出金元本の当中間連結会計期間末残高は27,051百万円あります。なお、当行は貸出債権の劣後受益権13,474百万円を継続保有し貸出金に計上しております。

22. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は7,638百万円あります。

23. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 1,063百万円

預け金 3百万円

担保資産に対応する債務

預金 748 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券 11,143 百万円及び預け金 520 百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は 727 百万円であります。

24. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成 10 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税の課税価格に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出

25. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 3,990 百万円が含まれております。

26. 社債には、劣後特約付社債 1,150 百万円が含まれております。

27. 1 株当たりの純資産額 132 円 77 銭

28. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。以下 31. まで同様であります。

売買目的有価証券

中間連結貸借対照表計上額	207 百万円
当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額	1

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
地方債	2,857 百万円	2,894 百万円	36 百万円	52 百万円	16 百万円
社債	561	561	0	1	1
その他	6,700	6,682	17	140	157
合計	10,119	10,138	18	193	175

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	4,878 百万円	7,625 百万円	2,746 百万円	2,851 百万円	105 百万円
債券	83,881	83,795	85	282	367
国債	39,945	39,876	68	113	182
地方債	1,197	1,192	4	5	10
社債	42,738	42,726	11	163	175
その他	22,236	21,991	244	418	663
合計	110,996	113,412	2,416	3,552	1,136

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 976 百万円を差し引いた額 1,439 百万円 が、「株式等評価差額金」に含まれております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、時価のない株式 55 百万円であります。

29. 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
15,018 百万円	242 百万円	2 百万円

30. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	中間連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
社債	400 百万円
その他有価証券	
非上場株式	549
その他の証券	77

31. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	4,554 百万円	63,114 百万円	5,242 百万円	14,703 百万円
国債	432	24,618	121	14,703
地方債	372	2,234	1,443	-
社債	3,749	36,260	3,677	-
その他	803	1,879	4,516	19,925
合計	5,358	64,993	9,758	34,629

32. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

その他の金銭の信託	
取得原価	5,339 百万円
中間連結貸借対照表計上額	5,339
評価差額	-
うち益	-
うち損	-

33. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、125,528 百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが123,599 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

34. 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を当中間連結会計期間から適用しております。これにより、税金等調整前中間純利益は102 百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和 57 年大蔵省令第 10 号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

中間連結損益計算書

〔平成17年4月 1日から〕
〔平成17年9月30日まで〕

(単位:百万円)

科 目	金	額
経 常 収 益		10,638
資金運用収益	8,994	
(うち貸出金利息)	(7,666)	
(うち有価証券利息配当金)	(840)	
役務取引等収益	1,300	
その他業務収益	48	
その他経常収益	294	
経 常 費 用		9,088
資金調達費用	240	
(うち預金利息)	(149)	
役務取引等費用	966	
その他業務費用	3	
営業経費	6,261	
その他経常費用	1,617	
経 常 利 益		1,549
特 別 利 益		846
特 別 損 失		172
税金等調整前中間純利益		2,224
法人税、住民税及び事業税		38
法人税等調整額		38
少数株主損失		0
中 間 純 利 益		2,148

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり中間純利益金額 15円16銭

3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

4. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額1,344百万円、貸出金償却131百万円、第三者へ延滞債権等を売却したことによる損失5百万円及び株式等償却55百万円を含んでおります。

5. 「特別損失」には、平成16年11月に関東つくば銀行との合併検討開始について合意したことに伴い発生した合併関連費用56百万円及び減損損失102百万円を含んでおります。

当行は減損損失の算定にあたり、営業用店舗等については管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）で、遊休資産については各資産単位でグルーピングしており、本部、電算センター、寮・社宅、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。また、連結子会社については、各社を1つの単位としてグルーピングしております。その結果、継続的な地価の下落等により、以下の資産グループ6か所の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。

区分	地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
遊休資産	茨城県内	遊休資産6か所	土地及び建物	102
				(うち土地 102)
				(うち建物 0)

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」(国土交通省平成14年7月3日改正)に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。

中間連結剰余金計算書

平成17年4月 1日から
 平成17年9月30日まで

(単位:百万円)

科 目	金 額
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	1,075
資本剰余金減少高	1,075
資本準備金取崩額	1,075
資本剰余金中間期末残高	-
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	2,384
利益剰余金増加高	3,224
資本準備金取崩額	1,075
中間純利益	2,148
利益剰余金減少高	37
土地再評価差額金取崩額	37
利益剰余金中間期末残高	801

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

平成17年4月 1日から
平成17年9月30日まで

(単位:百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	2,224
減価償却費	359
減損損失	102
貸倒引当金の増減額	275
賞与引当金の増減額	15
退職給付引当金の増減額	472
資金運用収益	8,994
資金調達費用	240
有価証券関係損益()	182
為替差損益()	1
動産不動産処分損益()	23
貸出金の純増()減	6,238
預金の純増減()	2,205
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	3,091
コールローン等の純増()減	7,000
外国為替(資産)の純増()減	45
外国為替(負債)の純増減()	28
資金運用による収入	8,531
資金調達による支出	243
その他	234
小計	6,270
法人税等の支払額	39
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,309
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	20,334
有価証券の売却による収入	15,388
有価証券の償還による収入	1,884
金銭の信託の増加による支出	30
動産不動産の取得による支出	59
動産不動産の売却による収入	134
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,016
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付社債の発行による収入	750
自己株式の取得による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	749
現金及び現金同等物に係る換算差額	1
現金及び現金同等物の増減額	8,576
現金及び現金同等物の期首残高	36,579
現金及び現金同等物の中間期末残高	28,003

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

- 注1．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- 2．現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	54,231 百万円
日本銀行以外の他の金融機関への預け金	26,227 百万円
現金及び現金同等物	<u>28,003 百万円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自平成16年4月1日至平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自平成17年4月1日至平成17年9月30日	前連結会計年度 自平成16年4月1日至平成17年3月31日																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table> <tr> <td>動産</td> <td>1,398百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,398百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table> <tr> <td>動産</td> <td>748百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>748百万円</td> </tr> </table> <p>中間連結会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>動産</td> <td>649百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>649百万円</td> </tr> </table> <p>・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>189百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>490百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>679百万円</td> </tr> </table> <p>・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>101百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8百万円</td> </tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	動産	1,398百万円	その他	-百万円	合計	1,398百万円	動産	748百万円	その他	-百万円	合計	748百万円	動産	649百万円	その他	-百万円	合計	649百万円	1年内	189百万円	1年超	490百万円	合計	679百万円	支払リース料	101百万円	減価償却費相当額	93百万円	支払利息相当額	8百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table> <tr> <td>動産</td> <td>1,393百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,393百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table> <tr> <td>動産</td> <td>930百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>930百万円</td> </tr> </table> <p>中間連結会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>動産</td> <td>463百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>463百万円</td> </tr> </table> <p>・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>166百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>323百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>490百万円</td> </tr> </table> <p>・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>101百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6百万円</td> </tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	動産	1,393百万円	その他	-百万円	合計	1,393百万円	動産	930百万円	その他	-百万円	合計	930百万円	動産	463百万円	その他	-百万円	合計	463百万円	1年内	166百万円	1年超	323百万円	合計	490百万円	支払リース料	101百万円	減価償却費相当額	93百万円	支払利息相当額	6百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table> <tr> <td>動産</td> <td>1,398百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,398百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table> <tr> <td>動産</td> <td>841百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>841百万円</td> </tr> </table> <p>年度末残高相当額</p> <table> <tr> <td>動産</td> <td>556百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>556百万円</td> </tr> </table> <p>・未経過リース料年度末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>179百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>405百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>585百万円</td> </tr> </table> <p>・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>202百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>186百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15百万円</td> </tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p>	動産	1,398百万円	その他	-百万円	合計	1,398百万円	動産	841百万円	その他	-百万円	合計	841百万円	動産	556百万円	その他	-百万円	合計	556百万円	1年内	179百万円	1年超	405百万円	合計	585百万円	支払リース料	202百万円	減価償却費相当額	186百万円	支払利息相当額	15百万円
動産	1,398百万円																																																																																											
その他	-百万円																																																																																											
合計	1,398百万円																																																																																											
動産	748百万円																																																																																											
その他	-百万円																																																																																											
合計	748百万円																																																																																											
動産	649百万円																																																																																											
その他	-百万円																																																																																											
合計	649百万円																																																																																											
1年内	189百万円																																																																																											
1年超	490百万円																																																																																											
合計	679百万円																																																																																											
支払リース料	101百万円																																																																																											
減価償却費相当額	93百万円																																																																																											
支払利息相当額	8百万円																																																																																											
動産	1,393百万円																																																																																											
その他	-百万円																																																																																											
合計	1,393百万円																																																																																											
動産	930百万円																																																																																											
その他	-百万円																																																																																											
合計	930百万円																																																																																											
動産	463百万円																																																																																											
その他	-百万円																																																																																											
合計	463百万円																																																																																											
1年内	166百万円																																																																																											
1年超	323百万円																																																																																											
合計	490百万円																																																																																											
支払リース料	101百万円																																																																																											
減価償却費相当額	93百万円																																																																																											
支払利息相当額	6百万円																																																																																											
動産	1,398百万円																																																																																											
その他	-百万円																																																																																											
合計	1,398百万円																																																																																											
動産	841百万円																																																																																											
その他	-百万円																																																																																											
合計	841百万円																																																																																											
動産	556百万円																																																																																											
その他	-百万円																																																																																											
合計	556百万円																																																																																											
1年内	179百万円																																																																																											
1年超	405百万円																																																																																											
合計	585百万円																																																																																											
支払リース料	202百万円																																																																																											
減価償却費相当額	186百万円																																																																																											
支払利息相当額	15百万円																																																																																											
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>・未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5百万円</td> </tr> </table>	1年内	1百万円	1年超	4百万円	合計	5百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>・未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4百万円</td> </tr> </table>	1年内	0百万円	1年超	3百万円	合計	4百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>・未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4百万円</td> </tr> </table>	1年内	0百万円	1年超	3百万円	合計	4百万円																																																																								
1年内	1百万円																																																																																											
1年超	4百万円																																																																																											
合計	5百万円																																																																																											
1年内	0百万円																																																																																											
1年超	3百万円																																																																																											
合計	4百万円																																																																																											
1年内	0百万円																																																																																											
1年超	3百万円																																																																																											
合計	4百万円																																																																																											

(有価証券関係)

1. 当中間連結会計期間末

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	期別	当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)			
		中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益 うち損
地方債		2,857	2,894	36	52 16
社債		561	561	0	1 1
その他		6,700	6,682	17	140 157
合 計		10,119	10,138	18	193 175

(注) 1. 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	期別	当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)			
		取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益 うち損
株式		4,878	7,625	2,746	2,851 105
債券		83,881	83,795	85	282 367
国債		39,945	39,876	68	113 182
地方債		1,197	1,192	4	5 10
社債		42,738	42,726	11	163 175
その他		22,236	21,991	244	418 663
合 計		110,996	113,412	2,416	3,552 1,136

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)
満期保有目的の債券 社債	400
その他有価証券 非上場株式	549
その他の証券	77

2. 前中間連結会計期間末

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「その他資産」中の「出資金」を含めて記載しております。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	期別	前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)				
		中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
地方債		3,033	3,086	53	72	18
社債		541	543	1	2	1
その他		6,700	6,337	362	29	391
合 計		10,274	9,967	307	104	411

(注) 1. 時価は、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	期別	前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)				
		取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式		6,247	7,833	1,586	1,783	197
債券		78,957	79,350	392	497	105
国債		45,327	45,566	238	268	30
地方債		1,542	1,538	4	10	15
社債		32,087	32,245	158	218	60
その他		16,614	16,047	566	384	950
合 計		101,818	103,230	1,411	2,664	1,252

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)
満期保有目的の債券 社債	400
その他有価証券 非上場株式	616

3. 前連結会計年度末

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)	
		連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		256	1

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	期別	前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)				
		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
地方債		2,855	2,919	63	75	12
社債		558	561	2	3	0
その他		6,700	6,500	199	60	259
合 計		10,114	9,981	132	139	272

(注) 1. 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	期別	前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)				
		取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式		4,877	6,482	1,605	1,706	101
債券		84,507	85,094	586	625	38
国債		44,089	44,400	311	314	2
地方債		1,694	1,695	0	9	9
社債		38,723	38,998	275	301	26
その他		18,044	17,434	610	229	840
合 計		107,428	109,010	1,581	2,561	980

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(4) 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		14,516	1,321	25

(5) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
満期保有目的の債券 社債	400
その他有価証券 非上場株式	605
その他の証券	78

(6) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種類	期別	前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)			
		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券		2,366	69,065	4,571	12,904
国債		209	31,187	99	12,904
地方債		313	2,666	1,570	-
社債		1,843	35,211	2,902	-
その他		704	2,826	1,753	16,887
合計		3,071	71,892	6,324	29,792

(金銭の信託関係)

1. 当中間連結会計期間末

(1) 運用目的の金銭の信託
該当ありません。

(2) 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。

(3) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

種類	期別	当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)			
		取得原価	連結貸借対照表 計上額	評価差額	うち益 うち損
その他の金銭の信託		5,339	5,339	-	-

2. 前中間連結会計期間末

(1) 運用目的の金銭の信託
該当ありません。

(2) 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。

(3) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

種類	期別	前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)			
		取得原価	連結貸借対照表 計上額	評価差額	うち益 うち損
その他の金銭の信託		5,297	5,297	-	-

3. 前連結会計年度末

(1) 運用目的の金銭の信託
該当ありません。

(2) 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。

(3) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

種類	期別	前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)			
		取得原価	連結貸借対照表 計上額	評価差額	うち益 うち損
その他の金銭の信託		5,309	5,309	-	-

(その他有価証券評価差額金)

1. 当中間連結会計期間末

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)
評価差額	2,416
その他有価証券	2,416
(+) 繰延税金資産	-
(-) 繰延税金負債	976
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,439
(-) 少数株主持分相当額	-
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	1,439

2. 前中間連結会計期間末

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)
評価差額	1,411
その他有価証券	1,411
(+) 繰延税金資産	-
(-) 繰延税金負債	570
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	841
(-) 少数株主持分相当額	-
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	841

3. 前連結会計年度末

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
評価差額	1,581
その他有価証券	1,581
(+) 繰延税金資産	-
(-) 繰延税金負債	639
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	942
(-) 少数株主持分相当額	-
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	942

(デリバティブ取引関係)

1. 当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)

(1) 金利関連取引
該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位: 百万円)

区 分	種 類	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
店 頭	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約	10	-	-
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-

(3) 株式関連取引
該当ありません。

(4) 債券関連取引
該当ありません。

(5) 商品関連取引
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引
当行の行うクレジットデリバティブ取引は合理的な時価がないため、保証に準じた取引として記載対象から除いております。

2. 前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)

(1) 金利関連取引
該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位: 百万円)

区 分	種 類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
店 頭	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約	20	-	-
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-

(3) 株式関連取引
該当ありません。

(4) 債券関連取引
該当ありません。

(5) 商品関連取引
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引
当行の行うクレジットデリバティブ取引は合理的な時価がないため、保証に準じた取引として記載対象から除いております。

3. 前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

(1) 金利関連取引
該当ありません。

(2) 通貨関連取引

（単位：百万円）

区 分	種 類	前連結会計年度末 （平成17年3月31日現在）		
		契約額等	時価	評価損益
店 頭	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約	19	-	-
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-

(3) 株式関連取引
該当ありません。

(4) 債券関連取引
該当ありません。

(5) 商品関連取引
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引
当行の行うクレジットデリバティブ取引は合理的な時価がないため、保証に準じた取引として記載対象から除いております。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で信用保証業務、クレジットカード取扱業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

(2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び子法人等がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。